

序 章 インド太平洋概念をめぐる

山本 吉宣

1. インド太平洋の再発見？

ここ二、三年、インド太平洋 (Indo-Pacific) という概念が、頻繁に使われるようになった。わが安倍晋三総理も、2013年2月のアメリカ訪問中、CSISでの演説において、アジア太平洋と並列させて、インド太平洋という言葉を使い、日本の戦略の一端を示した¹。また、オーストラリアのS.スミス国防相も、インド太平洋という言葉が頻繁に使い、オーストラリアの戦略の中心概念としようとしているように見える²。アメリカは、2010年10月ハワイでの演説で、H.クリントン国務長官が、オフィシャルなレベルでは、はじめてインド太平洋という言葉を使い³、インド太平洋概念の火付け役になり、また政府の外で、M.オースリン⁴などが、体系的にインド太平洋論を展開している。

インド太平洋という概念に関して、もっとも体系的な論文は、いまのところ、D.スコット⁵のものであるが、そこで引用されている100以上の論文や報告書の大部分は2010年以降のものである。また、これらのインド太平洋という概念を使っている論者の国籍をみると、アメリカ、オーストラリア、インド、インドネシア、シンガポールなど多岐にわたる（スコット論文では、英文の資料を対象にしているため、また米印関係を焦点にしているためかもしれないが、日本の論者はあげられていない）。スコット自身は、このいまだ発展途上にあるインド太平洋概念を戦略的空間から捉え、それをインド太平洋の戦略的な重要さの再発見であり、そこでの関連諸大国（アメリカとインド）の戦略的収斂があり、それは、中国の共通の脅威に基づいたものであると述べている。

しかし、スコットの捉え方は、インド太平洋の一つの捉え方であり、いまだインド太平洋概念は、人によって、国によって異なる理解がもたれている。「インド太平洋」とは何か？ということが議論されているのが現在の段階であると考えられる⁶。本稿では、このような段階にあるインド太平洋概念を若干体系的に明らかにし、日本へのインプリケーションを考察することを目的としたい。

ただ、あらかじめ結論的なことを一つあげておけば、クリントン国務長官のインド太平洋への言及の意図は、アメリカから見て、アジア太平洋が、経済的にも安全保障上もインド洋やインド亜大陸に広がったということであり、それさえ確認できれば、アジア太平洋という用語を使うことは特に問題はない。いまでも通常はアジア太平洋と言っており、アジア太平洋を「西太平洋、東アジアからインド洋地域そして南アジアへ広がる環 (arc)」⁷と定義し、通常はそれを使っている。ただ、アジア太平洋が、インド洋やインド亜大陸に拡大したことによって、政治外交、安全保障政策、経済関係などの再編成、あるいは、マイインド・セットの再編成が必要とされることがあり、またそれが一番顕著に現れるのが、オーストラリアとインドであり、この二国において、インド太平洋概念がよく使われ、また

それに関して論争が行われている⁸。

2. なぜいまインド太平洋か？

インド太平洋概念が注目され始めた理由は、国によって異なるが、相互に重なるいくつかの理由があると思われる。これは本稿で次節以下でも検討されるが、ここで、簡単に言っておくと、次のようになる。一つには、近年、南シナ海、東シナ海で、島嶼の領有権問題、航行の問題などで、国家間の対立が顕在化していることである。これらの対立は、インドなどを巻き込んでおり（たとえば、インドのベトナム海域における開発に中国が抗議するなど）、またそこで作られるルールがインド洋にまで及ぶことが考えられるからである。

二つには、アメリカが、アジア太平洋への回帰、さらにピボット（リバランス）を展開し、この政策が、西太平洋、南シナ海、そしてインド洋へと幅を広げる戦略をとっていることである。アメリカは、経済の発展著しい東アジアとの関係を密にしつつ、他方では、ますます攻撃的（assertive）になってくる中国に対抗する戦略を展開しようとしている。

三つには、中国、インドなどの新興国の台頭である。これら新興国の台頭は、経済圏、経済空間をアジア太平洋からさらにインドを含む広い領域に拡大させていることを意味する。安全保障という観点から言えば、新興国の経済的な台頭は、そのままと言ってよいほど、それらの国の軍事力の強化につながり、安全保障空間を拡大する。特に経済、軍事におけるインドの（現在、そして将来を見越しての）台頭は、インド太平洋概念のキーとなっている。

四つには、海は、古来、貿易などの経済活動に必須のものであり、海洋の安定は、地域の、そして世界の経済の安定に必須の条件であった。そして、この地の新興国の台頭は、インド洋（そして、太平洋）の重要性を増大させ、またその戦略的安定が中国の台頭によって崩れるかもしれない懸念が出てきたということがある。

五つには、第四の点と関連して、海洋は、基本的には、いわゆるグローバル・コモンズの一つであり、どの国もそれを自由に使える（航行の自由）というのが大原則であった。海洋は、その安定を保つためには、多くの国に受け入れられ、遵守されるルールが必要である。航行の自由の原則、EEZ についての相互了解、領土（島嶼）紛争の平和的解決、などが重要であり、いわば、法の支配の確立が必要である。インド洋を含めてインド太平洋も例外ではない。このような認識が、インド太平洋概念の出現につながっている。

3. インド太平洋への視角

以上のような理由でインド太平洋概念が注目されるようになったと考えられるが、以下、これをすこし体系的に、地理的な空間、戦略的な空間、経済的な空間、秩序の空間、そして、政治外交の空間として考えてみたい。また、インド太平洋概念を検討するとき、時間軸をどのようにとるかも重要な点である。たとえば、主としていま現在のことを考えるの

か、あるいは中長期的なパースペクティブから考えるのか、さらには、超長期的な視点も取り入れながら考えるのかである。

以下、地理的空間、戦略的空間、経済的空間、秩序の空間という順序で議論を進める。政治外交空間については、それが本稿の主たる論題であるため、別に節を立てて考察する。

(1) 地理的空間

インド太平洋は、一番広くとれば、西太平洋（あるいは、さらにアメリカ）から、南シナ海、マラッカ海峡、インド洋、そしてアフリカの東部までを含む広い海域である。しかし、そのうちのどの部分に注目するかは人によって異なる。ある人は、南シナ海と東部インド洋（ベンガル湾）を考え、ある人は、西太平洋とインド洋の交差を考え、さらにある人は、アフリカの東海岸からインドネシアに至るまでの広い海域を考える。また逆にある人は、インド太平洋と言っても、インド洋を主に考える。また、それらの地域の組み合わせや、軽重（そしてその推移）を加えて考える人もいる。たとえば、アジア太平洋をメインに考え、それに東部インド洋を付加的に考える人も多い。

広いインド太平洋のなかのどの地理的空間を考えるかは、戦略、経済、秩序、政治外交のどの空間を考えるか、そしてどのような時間軸で考えるかによって異なってくる。さらに、国家単位で言えば、その国が地理的にインド太平洋のどこに位置するかによってインド太平洋の位置づけも変わってくる。たとえば、日本は、アジア太平洋をメインに考え、インド太平洋を付加的に考えよう。オーストラリアやシンガポールは、西太平洋とインド洋のまさに真ん中にあり、インド太平洋をメインに考えるかもしれない⁹。インドは、インド洋と東南アジアとの関係の緊密さを考え、またインド太平洋の主役の一人と考えよう。さらには、どのような二国間関係を発展させようとしているかによってもインド太平洋の位置づけや内容が変わってくる。たとえば、インドとの関係を密にしようとするとき、インド太平洋概念は貴重な協力の象徴（シンボル）となりえる。

(2) 戦略的空間

インド太平洋は、戦略的な空間と捉えられるが、それにもいくつかの次元がある。ここでは、その中の二つ（重なり合うものであるが）をあげておこう。一つは、現在、インド太平洋概念が顕在化している一つの大きな理由は、（政府レベルでは、必ずしも明示的に議論されることはないかもしれないが）中国の台頭、それも中国の海洋における進出である。そのことは、現在では、南シナ海や東シナ海で顕著に見られるが、中国は、インド洋にも進出している。人が中国の「真珠の首飾り」¹⁰と呼んでいるように、スリランカ、パキスタン、さらにセーシェルなどに寄港地を築いている。これにたいして、インドも、海軍を増強し、周辺の国々と関係を強め、「ダイヤモンドのネックレス」とも呼ばれるネットワークを作り¹¹、またアメリカ、日本、オーストラリアなどと共同訓練を行うなど安全保障協力の網を広げている。このように、インド太平洋においては、中国の進出を背景要因として、

アメリカ、インド、オーストラリアなどの主要国の間に、一つの安全保障意識についての収斂 (convergence) が見られるようになり、また実際の行動を見ても、そのようなシステムができつつあるように見える。アメリカ、オーストラリア、インド三国の協力を、第 1 次世界大戦前のドイツに対する三国協商にたとえる人さえいる¹²。そこまで言わなくとも、一つの新たな戦略空間ができつつあるといっても過言ではない。

二つには、それと関連して、より広く、また、長期的な視野から、インド太平洋を一つの戦略空間として見る見方である。これは、インド太平洋が、通商のハイウェイであり、安全保障のハイウェイであることに由来するものである。インド太平洋は、ホルムズ海峡とマラッカ海峡という二つのチョーク・ポイントを含むものである。将来、東部アフリカが成長してきた場合、モザンビーク海峡もチョーク・ポイントの一つとなるかもしれない。そうなった場合、このインド太平洋は、南アフリカ、インド、中国という新興大国を結びつけるものとなる。

インド太平洋は、安全保障のハイウェイでもある。たとえば、ソマリア沖の海賊に対して、日本、韓国、中国などが艦船を派遣したが、それは、インド太平洋を通してであった。また、1991 年、中東危機 (第 1 次イラク戦争) において、日本は、掃海艇を派遣したが、それもインド太平洋を通してであった。また、アメリカも、太平洋軍、第 7 艦隊がこの地を担当しており (ただし、アフリカは USAFRICACOM)、ディエゴガルシアに基地をもち、単に太平洋だけではなく、インド洋にもならみを利かせ、中東、東アジアの不安定に対処しようとしている。

このようなインド太平洋の通商ハイウェイ、安全保障ハイウェイとしての位置づけは、必ずしも新しいものではない。しかし、現在、この点について「インド太平洋の再発見」があるとしたら、それは何らかの理由がなければならない。その一つの理由は、経済的にインド洋に面している国々の経済的なウェイトが高まっており、将来さらに高まるかもしれないということである。いま一つの理由は、広いインド太平洋において、力関係が変化し、それが将来の不確実性を増していると考えられるからである。これは、必ずしも緊急な課題ではないかもしれないが¹³、長期的なパースペクティブから重要な問題である。

歴史的に見て、世界の主要航路、通商路は、覇権国が存在するときに安定し、また、世界の権力構造が覇権的なものであるとき、貿易、また経済のグローバル化が進むという¹⁴。イギリスの覇権、アメリカの覇権がその例である。このような観点から見れば、現在のパワー・トランジションの時代において、将来アメリカの覇権構造が崩れたとき、はたしてインド太平洋の安定はどのようなようになるのか、ということが超長期的な課題となる¹⁵。現在でも部分的ではあるが、中国が A2/AD 能力をつけ、中国の沿岸地域 (第 1 列島線、さらには、第 2 列島線) におけるアメリカの覇権を脅かしている。アメリカは、現在 Air/Sea Battle とか、offshore control などの戦術を編み出そうとしている。しかし、インド洋、太平洋の安定は、大きく言えば、アメリカとその同盟国による協力によって安定を図るのか (オースリンの民主主義同盟¹⁶)、あるいは、より包括的に、中国を含む主要国すべてが参加す

る枠組みを作ることによって安定を図るのか、検討に値するものであろう。

たとえば、M.マレン提督の「1000 隻海軍構想」¹⁷は、この後者の系列に属するものであろう。マレン提督の提案は、海洋においては、海賊、災害、などさまざまな問題があり、それに対処するために、国家の海軍、民間の船舶、NGO などさまざまな主体から、比喩的にではあるが、1000 隻の船舶を糾合し、それらの問題に当たろうとするものである。また、環インド洋のすべての関係国を含み、非軍事的な手段で協力を進める環インド洋地域連合を軸にする枠組みを考えることもありえる¹⁸。

(3) 経済的空間

以上、戦略的空間で述べたことは、かなりの程度、経済的空間とオーバーラップするものである。すなわち、繰り返して言えば、インド太平洋は、通商ハイウェイであり、その安定はアジア太平洋地域の経済に死活的な重要性をもつ。また、インドや東南アジア諸国の急激な経済成長により、経済地図が変わってきていることである。これは、インド太平洋の通商ハイウェイの重要性をさらに高める。

つい最近までは、経済成長のエンジンは東アジア（ASEAN+日中韓）であり、それが太平洋を挟んで、北米（さらには、太平洋沿岸の南米諸国）と結びつき、アジア太平洋というくくりが有効なものと認識されていた。そのなかでも中国の成長には著しいものがあり、それがアジア太平洋の力関係を変え、米中のパワー・トランジションを引き起こしつつあり、戦略空間の変化を引き起こしていると考えられた。

しかし、中国の成長は引き続き顕著なものであるが、インドネシアやインドの成長も著しく、経済のウェイトは、さらに東（インド洋寄り）に移動しているように見える¹⁹。インドは、将来中国と匹敵するような経済規模になるかもしれない。現在でも、インドは、購買力平価で言えば、その GDP は日本に匹敵する。このことを見越してか、諸国のインドへの接近は顕著である。アメリカ然り、オーストラリアも然りである。また、インドも ASEAN、日本などと FTA を結び、1991 年以来 Look East 政策を追求し、東南アジアの国々と密なる関係を築こうとしている。現在のところ、インドの貿易は GDP の 25%程度であり、また、その主要貿易相手を見ると、中国、ASEAN、EU、中東に分散している。また、インドは、つとに ASEAN+6 のメンバーであり、ASEAN+6 をベースとした RCEP の一員と目されるが、それには慎重な態度をとっているという。また、インドは APEC のメンバーではない。したがって、いまずぐに、インドを含んで、大きな、多角的な地域経済統合体が形成されるとは思えない。

しかしながら、インドがこれからも高度の経済成長を続けて行けば、おのずと他の国々（東アジアの国々やオーストラリア）との経済関係は密になって行くであろう。また、たとえば、ASEAN を考えた場合、それは西にインドという大市場をもち、東に太平洋の市場をもち、インド太平洋というくくりが彼らにとってますます重要になって行くものと思われる。

(4) 秩序の空間

ここで、秩序空間とは、国家間、またトランスナショナルな関係を律するルール体系であり、民主主義とか人権などの規範をも含むものである。そして、これらのルールは、地域のすべての国が差別なく従うとすれば、すべての国が便益を得るという意味で公共財（コモンズ）である。また、それらのルールのなかには、財やサービスを公共財にする機能を持つものがある。たとえば、航行の自由というルールが設定され、それが遵守されるとすると、海洋（領海、EEZ を除く）は、公共財となる。あるいは、経済分野でも、自由貿易とか、無差別ルールが設定され遵守されれば、世界（地域）の市場は、公共財的なものとなる。

このような秩序空間は、グローバルなレベルで作られることもあり（国連や世界貿易機関）、地域で形成されることもある。この地域で言えば、アジア太平洋において、APEC や ARF があり、東アジアに関しては、ASEAN+3 があり（これは、いまや ASEAN+8 となり、アジア太平洋の主要国すべてを含むようになっていく——EAS や ADMM Plus）、また、東南アジアにおいては、ASEAN がある。そこでは、経済、安全保障、またその他の分野についてのルール形成、また協力の体系が作られている。アジア太平洋、東アジアにおいては、貿易や投資に関して、WTO のルールと整合的な形で、自由貿易や投資を促進するため、FTA などさまざまなルールが形成されている。また、チェンマイ・イニシアティブなど金融・通貨の枠組みができていく。さらに、知的財産権、その他の分野のルールも作られ、強化されつつある。

このような制度の地理的なくくりは、いまはアジア太平洋であり、また東アジアである。インドは、古くから ASEAN の対話国であり、ARF のメンバーである。さらに、インドは、2005 年から EAS のメンバーとなり、ASEAN+6 を構成するものである。ただ、すでに述べたように、インドは APEC のメンバーではなく、RCEP にもそれほど積極的ではない。そして、インド太平洋に関しては、1995 年に設立されオーストラリア、インド、シンガポールやケニアなどのアフリカ諸国など 19 の国をメンバーとする環インド洋地域協力連合 (Indian Ocean Rim-Association for Regional Cooperation IOR-ARC) がある。日本、中国などは対話国であり、最近アメリカも対話国となった。しかし、この機構は、徐々に協力のレベルを高めているとはいえ²⁰、いまだそれほど制度化されているとは言えない。インド太平洋には、いまだ地域的な制度はない、あるいはきわめて希薄である。

しかし、インドを含んだインド太平洋にもこのようなルールが拡大し、浸透していくものと考えられ、それが、インド太平洋諸国の経済発展につながっていく。

また、安全保障の分野についても、ARF、ASEAN、EAS、ADMM Plus などで、主権の尊重や、信頼醸成、紛争の平和的解決、法の支配などが提起されており、また、海に関しては、航行の自由の原則を強く打ち出す動きも見られる。2002 年に ASEAN と中国との間の南シナ海における行動規範 (Code of Conduct) の宣言が出されたが、それは、法的な拘束力はないものの、一つの進歩であった。また、より具体的な分野としては、海軍の艦艇の衝

突防止、ホットラインの設定など、いわゆる軍事的な信頼醸成措置の設定も二国間だけではなく、地域全体で必要である。さらに、海洋を含めて不拡散の装置も作る必要があり、海難救助、災害支援、さらに海賊対策などの問題についても、協力についてのルールが必要である。現在、南シナ海、東シナ海では、海のルールや協力体系が問題となっており、それは、将来インド太平洋全域、さらに世界全体での海洋におけるルール、国家実践を規定するものになると考えられる。

4. 政治・外交空間

インド太平洋概念は、繰り返して言えば、戦略、経済、秩序/制度などいくつかの観点から見る事ができる。そのなかで、各国は、それぞれの国益に基づいて行動するのであるが、各国のインド太平洋の解釈や係わり合い方は、その国のおかれている状態に依存する。そして、これらの国々の行動の組み合わせが、将来の地域のあり方を作り出していく。このようなことを考えるとき、いくつかのレベルを体系的に考えることが必要であろう。一つは地域全体の趨勢であり、二つには地域におけるサブ・システムであり、それには、二国間関係、また三国間、さらにはそれ以上の組み合わせが可能であろう。そして、三つには各国個別の行動である。この節では、インド太平洋を政治外交空間として位置づけるのに必要な、そして、次節での、各国のインド太平洋に対する政策の展開を分析するときの道具立てを検討するために、地域全体の外交空間の構造、そしてそのなかで展開する基本的な外交パターンを明らかにしておきたい。

(1) 地域全体の趨勢——新興国の台頭、ねじれ現象、協争的關係

インド太平洋概念が出てきた一つの理由は、すでに述べたように、中国、インド、インドネシアなどのメガ新興国とも呼べる国々が出現したことである。このことは、この地域における経済力、軍事力の分布を大きく変えることになった。このなかでいまでは最大の新興国になっている中国は、単に軍事力を急速に増大しているだけではなく、いまだ共産党一党独裁の権威主義体制をとっており、また、経済体制も、国家資本主義²¹と言われるように、国家の関与が大きく、アメリカや日本などと質的に異なるところが大きい。このようなことから、安全保障上も、また経済上も軋轢が付きにくい。しかしながら、新興国の台頭は、自由な国際経済体制のなかで達成されたため、新興国とアメリカなどの先進諸国の間には、密なる相互依存関係が形成されるに至った。

したがって、これらの国々の間の関係は、冷戦期の米ソ関係とは異なり、安全保障上の軋轢と経済的な相互依存関係が同時に存在することになる。多くの国は、一方では、安全保障上中国と軋轢なり対立をもつとともに、経済的には協力しなければならない。いわゆるねじれ現象である。このねじれ現象は、アメリカにとっても言え、中国にとっても言える。またオーストラリアもそうである。日本は言わずもがなである。このことは、国家間関係において、協調と競争が常に見られる協争的な関係が構造的に見られるという現象を引き

起こす。

この協争的な関係は、ときに協調に振れ、ときに競争に振れる。しかし、いずれかの極に定着することはない。安全保障において、紛争が高まると、経済関係が脅かされ、大きな損害が生ずるため、協調のほうに振り子がもどる。協調が高まると、力関係が急激に変化していることもあり、安全保障上の齟齬が生じ、振り子は競争/紛争にむかう。

(2) ヘッジングの時代

このような事象は、ヘッジングと呼ばれる行動を広く引き起こす²²。ヘッジングとは一般的に言えば、いま何かやっていて（たとえば、価格が上昇しているある株を買う）、基本的にそれを続けるのであるが、将来それがうまくいなくなる（その株が下落する）というリスクを考えて、いろいろな手段（他の株を多少でも買っておく、あるいは他の資産をも持つておく）を講じておく、ということであろう。協争的な構造を持つ国際政治において、ヘッジングとは、協調を維持しつつ、しかし協調がうまく行かなくなった場合に備えての行動をとっておく、ということになる。もちろん、理論的には、対立を継続しつつ、しかし、対立があまりに激しくなり危険になるときに備えて、協調の枠組みを作っておく、というのもヘッジングの一つのあり方ではあろう。

ヘッジングで、もっとも典型的なのは、経済分野で協調を保ちつつ（促進しつつ）、しかし力関係の変化に対応し、相手とのバランスをとって行く、というものであろう。ここで、相手とのバランスをとって行くときに、さまざまな方法があり、また相手との協調をメインとするため、誰が相手かを言わないことが普通であり、少なくともレトリックとしては、相手との協調関係を強調する。また、手段として、自分自身の力を増大したり（内生的なバランス、*internal balancing*）、あるいは他国との安全保障協力を強化していく（外生的バランス、*external balancing*）、ということがある。力関係が変化して行く場合を考えると、相対的な力を低下させている国（アメリカ）は、相手（中国）と経済的な関係を維持・発展させつつ（協調）、軍事的に、相手の力の伸長に対抗して、自己の軍事力を整えたり、あるいは、同盟諸国との安全保障協力を拡大・深化させようとする。後者は集团的ヘッジングと言えよう。台頭する国は、相手との経済関係を維持しつつ（協調）、自国の力の伸長をはかり、その間長期的には相手とのバランスを優位にしようとする戦略をとる。中国の韜光養晦などがその典型的な例であろう。

このような相対的に力を低下させる国と台頭する国とのヘッジングとともに、第3国にもいくつかのタイプのヘッジング行動が見られる。もちろん、第3国に関しても、すでに述べたような中国との経済と安全保障についてのねじれ現象が顕著なことがあり、対中関係では、協力を維持しつつ、リスクに備えるというヘッジングをとる国も多いであろう。また、アメリカの同盟国（あるいは、安全保障、経済ともにアメリカの存在が大きな国）を見ると、相対的に力を低下させるアメリカが将来関与を低下させるリスクを回避するために、アメリカとの協力を深め、またコスト負担を増大させるなどの行動をとる。これも

一つのヘッジングである²³。

ただ、それ以外に、第 3 国として、いくつかのヘッジング行動が見られよう。一つは、相対的に力を低下させる覇権国と台頭する国の間でのヘッジングがある。それは、一方の国と良好な関係を維持しつつ、他方の国ともそれなりの関係を作ろうとする行動に現れる。あるいは、一方の国の影響力が伸長したとき、自立性を保つために、それを相殺するように、もう一方の大国の影響力を受け入れようとする。いわば、等距離外交である²⁴。これは、自立性を保つためのヘッジングと言えよう。

また、軍事力そのものではなく、ソフト・balancingと呼ばれるさまざまな手段がとられることもある。たとえば、国際制度を作ったり、また既存の国際制度のなかで、相手を牽制したり、相手の行動を縛り付けたりする制度的なbalancingと呼ばれるものがある²⁵。たとえば、ARF の場で、アメリカなどが中国を牽制したり、あるいは、EAS にアメリカを参加させ、中国とバランスをとるなどである。また、ASEAN が、中国との間に、南シナ海についての行動規範を作り、中国の行動をルールに縛り付けようとするのも、その例である。もちろん、国際制度は、諸国間の協力を進める装置でもあり、したがって、協調と競争が相合わさっているものである。

また、それと関連して、相手の力 (asset) を殺ぐという **negative balancing** を行使することもある²⁶。たとえば、ある制度の中で、相手の行動の正当性を否定することによって、相手の力を殺ぐことがある。あるいは、相手が親しい関係を持つ国を剥ぎ取り、自己の陣営にひきつけることによって、相手の力を殺ぐ、ということもある。中国に近いミャンマーを民主化して、中国から引き離すというのがその例であろう。

このような、ソフト・balancingとかネガティブ・balancingは、かなり一般的に見られる外交パターンであるとも言えるが、ヘッジングが協調と対立の双方を含むものであることから、非軍事的な面でのbalancingのあり方として心に留めておかなければならないものであろう。

5. 国家の政策

(1) インドネシア

このような新しくできつつある経済空間、安全保障空間において、かなりの国にインド太平洋という概念がフィットしてくるようになる。たとえば、インドネシアなどは、南シナ海、西太平洋とインド洋を結ぶキーであり、また経済的な関係も、アメリカ、中国、インドとの関係を強め、いわば、アジア太平洋よりも、自国の位置づけとして、インド太平洋の方がすわりがよい。とはいえ、インドネシアは、アメリカのアジア太平洋回帰、それも軍事的な面には、かなり懸念を持っている。またより広く言えば、アメリカ、中国などの大国間の権力政治に敏感であり、そのなかで、自己の立場を決め、自立性を保ちつつ、秩序形成に貢献するという政策を展開しよう²⁷。一つの典型的なヘッジング戦略である。そして、外から (特にアメリカなどから) は、秩序形成を左右する「グローバルな軸国家 **global**

swing state」²⁸の役割を期待されているのである。すなわち、インドネシアが、民主主義を確たるものとし、経済を自由化していくという動向は、インド太平洋地域の秩序形成の方向を決定的に決めるということである。

(2) ASEAN

ASEAN も、全体としては、アメリカと中国の大国の対立が ASEAN に入り込まず、両者とともに関与しつつ、ASEAN の自立性を保ち、さらに ASEAN Way をもって、ASEAN を超えた秩序を作っていくということを主戦略としよう。たとえば、インド洋地域に関して、ASEAN の経験を生かした地域制度を作っていくというようなことである²⁹。このような ASEAN の志向性を考えて、インド太平洋を考えると、インナー・サークルとして、インドネシア、マレーシア、シンガポールなどの協力を考え、アウター・サークルとして、オーストラリア、インド、日本、アメリカなどの協力を考える、という構想もある³⁰。

もちろん、ASEAN の個別の国を見ると、かなりの違いがある。たとえば、中国と領土紛争をもつベトナムとかフィリピンは、中国との経済その他の関係を維持しつつも、安全保障上、アメリカと強い関係を作り、中国の影響に対抗しようとしている。シンガポールも、アメリカとの安全保障関係を強める行動をとっている。ベトナムは、TPP の交渉国であり、またインドと安全保障上、経済上の関係を強めている。中国に対してこのような個別国家による違いは、ASEAN の統合性を揺り動かしている。

(3) オーストラリア

オーストラリアは、アメリカのアジア太平洋回帰のまさに中心的な役割を果たしている国家である。言うまでもなく、オーストラリアは、アメリカと密なる安全保障関係を築き、ダーウィンにアメリカの海兵隊を駐留させ、またココス島にドローン（無人飛行機）の基地を提供するという。オーストラリアのなかには、世界の重心が、アジア太平洋からインド太平洋に移り、さらには、アジア太平洋の時代は終わり、インド太平洋の時代になったとさえ論ずるものがある³¹。このようなことから、オーストラリアは、アメリカのアジア太平洋回帰を強く支持するものである（ただ、ピボットのあと、いかに安定した対中関係を構築しているかが課題であるとの論も強くなっているようである³²）。

とはいえ、オーストラリアにおいては、さまざまな意見がある。たとえば、H.ホワイト³³は、アメリカと中国は、対立・競争するべきではなく、互いに譲り合って、政策決定のシェアリング（パワー・シェアリング）をするべきであると論じ、米中の対立をあおるようなアメリカのアジア太平洋回帰とオーストラリアのそれに対する協りに強く反対する。

また、インド太平洋という概念は、オーストラリアをとりまく地域についての地域観の一つであり、他の地域観も考えて、オーストラリアの政策を考えなければならないとする論者もいる。ラムレイたち³⁴は、オーストラリアのインド洋についての地域観には、三つあるとする。一つは、インド洋に面する 51 の国家、あるいは環インド洋地域連合 (IOR-ARC)

のメンバー19カ国を考えるというものである。この地域観においては、基本的には外交、ソフト・パワーが主であり、汎地域主義者、リベラルな論者によって擁護される。この縮小版が二つ目の地域観であり、それは東インド洋を考えるものである。これはオーストラリア、インド、インドネシアの3カ国をベースとするものである（日本は、この地域観においては、キー・プレーヤーの1つとされる）。これは、ソフト・パワーとハード・パワーの混ざった手段を使おうとするものであり、サブ・リージョナル主義者によってもたれ、リベラルと保守の論者が入り混じっているものである。第3番目の地域観は、インド太平洋であり、これは、伝統的安全保障とハード・パワーが主体となっており、米印中心的な地域観であり、オーストラリアと中国は対立的なものであると捉える。保守的な論者によって推進されているものである。そして、前二者は、対象は異なれ、包摂的で、他を排除するものではなかったが、第3の地域観は、他（中国）を排除する排他的なものである。そして、ラムレイたちは、より包括的で、アメリカと中国の両方を排除しない地域観に基づいた政策を求めているのである。

（4）インド

インドは、インド太平洋概念の出現の大きな、あるいは最大の要因であった。インドは、規模でいえば、世界最大の民主主義体制の国である。インドは、90年代の初めから経済を自由化し始め、また先に述べたように、Look East政策を展開した。その後インドの経済は成長して行く。しかし、98年核実験を行い、アメリカを始めとする国々から制裁を受ける。しかし、2000年代の半ばになるとアメリカのブッシュ政権はインドに近づく政策を取る。インドとの原子力協力の発端である。このころ、アメリカのなかでは、中国に対するヘッジング論が出現し、またインドの長期的な発展を見越して、長期的に、台頭する中国に対するカウンター・ウェイトとしてのインドの存在が注目されるようになったといえる。

2004年のスマトラ沖の大地震の救援のためにアメリカ、日本などの海軍が協力したが、インド海軍も大きな役割を果たした。これを背景にして、諸国はHA/DRについて海洋協力を進める。そのなかで、いわゆるアメリカ、日本、インド、オーストラリアの4カ国協力の枠組み（quad）が検討される³⁵。日本の安倍首相、オーストラリアのハワード首相が、リードしたという。2007年のARFの場を借りて、4カ国が秘密裏に会談を行った。しかし、中国が、インドの参加に強く反発する。政権交代したオーストラリアは、2008年、このQUADには参加しないことを決め、QUADの試みは潰えた。しかし、その後も、インドはオーストラリア、日本、アメリカなどとの海軍の二国間、多国間の共同訓練などの安全保障協力を続ける。2011年、インドは南シナ海のベトナム沖で、石油とガスの探索を行おうとするが、中国がこれに強く抗議する。しかし、インドは、これに屈せず、またその際チベット国境の軍を強化したという。このことは、インドにとっては陸での安全保障もきわめて重要なことを意味する（インド太平洋という概念は、海の安全保障に関心を集中するきらいがあり、陸での安全保障を正面から取り上げていないという問題点がある）。

このようななかで、クリントン国務長官のインド太平洋発言と、アジア太平洋へのピボットが発せされる。インドは、このインド太平洋戦略に乗り、アメリカやオーストラリアなどとの安全保障協力をさらに強める。しかし、インドのなかには、このようなインド太平洋戦略に関して三つの考え方が存在するという³⁶。一つは、このインド太平洋概念を推し進めようとする考えであり、それは従来からの非同盟政策を克服し、インドを対中国の反覇権連合のなかに位置づけようとするものである。二つには、このような考え方に反対し、非同盟政策を続け、現在この地に存在するさまざまな多くの国を含む多角的な諸制度を活用することこそが、ベストの政策であると論ずるものである。三つには、この二つの中間、あるいは、それら二つの要素を併せ持った戦略である。それは、「多元的な、開かれた、包摂的な安全保障アーキテクチャー」と呼ばれるものである。それは、インド太平洋という概念を使いつつ、戦略的自立性を保ちながら（インドは、米中接近を危惧しているという³⁷）、多様な問題を解決する多様な地域ガバナンス・メカニズムを通して地域的な安定を図り、キーとなる貿易、投資のリンケージを作り出していく、というものである³⁸。

（5）中国

中国は、アメリカのピボット、またインド太平洋概念の生成の大きな要因である。中国は、78年以來、鄧小平の指導の下、改革開放をすすめ、また外交戦略としては、韜光養晦を掲げる。すなわち、時が来るまで、対外的に姿勢を低くし良好な関係を維持しつつ、国内での経済発展を図る、というものである。このような戦略のもとで、中国は三十有余年、高度の経済成長を遂げ、また軍事的にも一大強国となった。そして、2008年のリーマン・ショック以来、アメリカの経済的な困難さを見つつ、自国の大国としての大きさを認識し、南シナ海、東シナ海で、ソフトな棍棒外交とでも言える行動を取り始める。また、核心的利益という概念を持ち出し、それを台湾、チベット、新疆から、南シナ海まで広げる勢いを示す。そして、中国は韜光養晦という原則を部分的にでも変えたのではないかと考えられるようになった。このような事象が、アメリカのアジア太平洋へのピボットの大きな要因となった。とはいえ、中国の最高レベルでのアメリカのピボットに対する反応は、過激なものではなかった。中国から発せられる反応は、アメリカは、中国の発展を是とし、良好な関係を維持すると言っているし、ピボットはそのなかでの米国の戦略的な再編成であると捉えるステートメントが主であった。そして、中国の基本的な戦略は、国際的に良好な関係を維持し、そのなかで経済発展を図るということで、変化はないという印象を受けるものである³⁹。とはいえ、中国の軍事増強はとどまる気配はまったくなく、また行動も変化の様相はない。

しかしながら、さまざまなメディアに見られる反応は、強いものが多く見られた。一つは、いつものことではあるが、アメリカのアジア太平洋へのピボットは、対中包囲網の強化拡大である、と言って非難するものである。また、ピボットは、アメリカのアジア太平洋支配の強化である、と論ずるものもある。そして、アメリカは、経済的な困難に直面し

ており、外に対して出てくるのではなく、国内の問題を先に片付けるべきである。また、ピボットに協力している国に、米中の紛争に巻き込まれる可能性を指摘し、分断を図るといような論調も見られる。ただ、本稿のテーマであるインド太平洋という概念については、ほとんど触れることがないようである。

(6) アメリカ

政策のレベルでのインド太平洋の火付け役はアメリカである。すでに述べたように、クリントン国務長官は、2010年10月のホノルルでの演説で、インド太平洋（より正確には、Indo-Pacific basin）という言葉を使った。演説の主題は、アメリカがいかに関心を抱き、アジア太平洋諸国と協力を進めていくかということであり、基本的なシンボルはアジア太平洋である。しかし、演説のなかで、シンガポール、フィリピン、タイ、ニュージーランド、オーストラリアとの安全保障上の協力に触れた後、インド海軍との協力の拡大を指摘し、その理由としてインド太平洋（Indo-Pacific basin）のグローバルな貿易への重要性を指摘したのである。このように見ると、クリントン国務長官は、インド太平洋をことさらプレーアップしようとしたのではなく、アジア太平洋政策の一部として言ったに過ぎないと思われる。しかし、その前もその後も、アメリカは、インドとの関係を強め、またインド海軍との共同演習も多く行うようになった。また、オーストラリアとインド（そして、時に日本）との海軍の協力は密なるものがある。2011年から2012年にかけて、アメリカは、いわゆるアジア太平洋へのピボットを展開するが、このなかで、アジア太平洋の南の部分の重視されたことは確かである。2011年11月、クリントン国務長官は、アジア太平洋（Asia-Pacific）を、インド亜大陸からアメリカの西海岸までを指し、それらはインド洋と太平洋の二つの大洋によって結びついている、と述べている⁴⁰。アジア太平洋へのピボットは、戦略的、軍事的な色彩の濃いものである。しかし、アメリカが掲げた旗印は、この地において、ルール・ベースの自由な秩序形成とその維持であった。ときの大統領安全保障担当補佐官の T.ドニロンは、アメリカの軍事的な展開とともに、経済分野でのルール形成、また紛争の平和的解決などの、ルールの形成を強く主張するのである⁴¹。

ただ、アメリカ政府の外で、インド太平洋をめぐる、さまざまな議論が行われている。ここでは、インド太平洋概念を促進しようとする考え方を検討してみよう。アメリカのなかで、インド太平洋概念を推進しようとするグループのうち、経済、戦略はもちろんのこと、民主主義とカリベラルな秩序を重視するグループが存在する。クリントン国務長官の2010年10月のスピーチの前に、インド太平洋概念を使ったものとして、D.トゥワイニングがいる。彼は、アメリカの力の相対的な低下、それに比しての中国の経済、軍事の台頭を見て、将来の地域秩序が不安定になり、中国が支配的になることを懸念し、アジアの民主主義国が連合を作り、新しい秩序、リベラルな秩序を作るべきであると論じている。ここでは、インドが大きな役割を果たすはずであり、それを含め、彼は、インド太平洋パートナーと言っている⁴²。また、民主主義やリベラルな秩序の維持を正面から唱え、インド太平

洋を重視するものは他にもいくつかある。トゥワイニングは、German Marshall Fund of the United States に所属するが、ヘリテージ財団もそれに近い考えを提出している。ヘリテージ財団の一つの報告書は、インド太平洋の戦略的、経済的重要性を指摘し、さらに民主的ガバナンスと整合的な秩序を作るために、アメリカ、オーストラリア、インドの協力を訴える⁴³。彼らの言うインド太平洋は、インド洋と西太平洋の地域を指し、アジア太平洋は、東アジアと太平洋を指す⁴⁴。

インド太平洋概念を使いながら、より安全保障戦略的な次元に着目するのが M.オースリンである⁴⁵。オースリンは、インド太平洋をコモンズと捉える。そして、将来もすべての国がそれに自由にアクセスできるようにするべきであるとする。そして、このコモンズのなかの紛争を予防し、封じ込める。そのための信頼できる軍事力を維持する。インド太平洋で、リベラルでオープンなシステムを維持し、リベラルな民主主義を拡大する、という内容を持つものである。そして、コモンズに挑戦しようとするのは、中国であると考えられる。民主主義諸国の同盟、安全保障協力を唱えるのであるが、その最終的な目的、また戦略は、自由な秩序、コモンズの維持安定であるとするのである。ただ、オースリンは、インド洋から西太平洋に焦点を当てているようであるが、彼のインド太平洋の定義は、「シベリアの南から南へ、日本、朝鮮半島、中国本土、東南アジア、オセアニアの陸と海、そしてインドへつながる広大な環 (arc)」であるとするのである⁴⁶。

アメリカのなかで、インド洋に着目した議論を展開してきたのは R.カプランであろう。カプランは、『Monsoon』(2011)⁴⁷、『The Revenge of Geography』(2012)⁴⁸で、海洋、それも特にインド洋を中心として、その経済的、戦略的重要性を指摘し、アメリカの力が弱まり、インド洋が多極化していくと、海洋の安定が崩れ、経済だけではなく、リベラルな国際システムが崩れることを憂慮し、アメリカの海軍力の維持、強化、他のリベラルな国との協力を唱えるのである。彼のインド洋の定義は、東部アフリカからインド洋を経て、インドネシアにつながる広大な地域を指す。彼は、インド洋とともに、太平洋とかアジアという言葉を使うが、インド太平洋という言葉もまれには使う⁴⁹。彼は、つとに、アメリカ海軍艦艇の数が縮小されていることを危惧していた。冷戦期には、600隻の艦艇を持っていたが、いまでは、300隻を下回り、さらに減少して行く可能性がある。もしそうなれば、海洋の安定は大きく崩れ、通商その他の経済交流を大いに損なう⁵⁰。彼は、中国の台頭が周辺諸国をフィンランド化していくことを危惧しつつ、将来像として、アメリカの戦略として、西半球に依拠し、力をアジアに投射し、バランス、調整者としての役を果たすべきであると論じている。

6. 日本

(1) 安倍外交

日本は、海洋国家であり、アジア太平洋の西に位置し、日本の通商関係は、広くアジア、インドに及ぶ。海洋の安定、また経済関係の進展は日本にとって必須である。日本の貿易

は、アメリカと中国が第1、2位を争い、日本はまさにアジア太平洋の真ん中にあると言ってよい。日本は、中国との経済関係をますます高めていると同時に、他方ではアメリカの同盟国である。近年では、中国の海洋進出の圧力をまともに受けるようになった。尖閣である。したがって、ねじれ的な構造を強く持つ。このようななかで、アメリカの太平洋ピボットは、歓迎すべきものであり、安全保障上もそうであるが、この地域で、ルール・ベースで、リベラルな秩序を作っていくという戦略は、大いに共有できるものである。

このように、日本の関心は、経済にせよ、安全保障にせよ、アジア太平洋にあると言ってよい。とはいえ、日本の石油はインド洋を渡ってくる。インド洋がホルムズ海峡とマラッカ海峡という二つのチョーク・ポイントを持ち、日本の経済にとって死活的に重要であることは広く認識されている。また、他国と同様、将来の成長を考えると、インドとのFTAは、今後重要なものとなって行くであろう。また、インドがARF、EAS、CREPなど安全保障、経済についての多角的な制度の一員であり、この地の秩序の形成や維持にとって重要なメンバーであることも事実である。さらに、日本の海上自衛隊は、インド海軍と共同演習するのが通例となっている。日本が、東アジアに属し、アメリカや北米、中南米の国と太平洋を挟んで接し、南に東南アジアの国々と密接な関係をもつというアジア太平洋に位置し、しかし、ますますインド洋との交差を深めていることは確かであろう。

2007年、安倍首相は、自由と繁栄の弧を唱え、インドとの戦略的グローバル・パートナーシップを結び、それを自由と繁栄の弧の要と論じた⁵¹。そして、「日本とインドが結びつくことによって、「拡大アジア」は米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへ成長するでしょう」と述べている。そして、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしています。従来の地理的境界を突き破る「拡大アジア」が、明瞭な形を現しつつあります」と述べている。

そして、すでに述べたように、安倍首相は、2007年、アメリカ、日本、オーストラリア、インドの協力、すなわちQUADを進めようとするが、中国の反対で潰える。

安倍晋三は、2012年、11月の総選挙前に書いたという、Asia's Democratic Security Diamondを発表する⁵²。このなかで安倍は、中国の進出に対する懸念を示し、南シナ海は「北京の湖」になりかねない。このようななかで、日米同盟を中心としながら、アメリカ（ハワイ）、日本、オーストラリア、インドを結ぶ四角形を民主主義の安全保障のダイヤモンドと呼び、さらに、フランス、イギリスとの協力の可能性を考える。また、イギリス、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドから構成される5カ国防衛取り決めにも加わりたいとも述べる。また、中国とは関係を改善しなくてはならないが、まずは太平洋のいま一つの側と密接な関係を作っていく行かなければならないと論ずる。

そして、首相になったあと、2013年1月18日、インドネシアで行う予定であった「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則」という演説の原稿⁵³を見ると、安倍の外交戦略がさらに明らかになる。そこで、インド洋と太平洋の二つの海の交わることを考え、その安定のために、アメリカ、インド、オーストラリアとの結びつきを進めると述べる。

そして、日本外交の5つの原則を提示するのであるが、第1は、2つの海が結び合うこの地において、言論の自由などの普遍的な価値が十全になること、第2に、海はコモンズであり、法とルールが支配するところであること、第3は、自由でオープンな経済である（第4は、文化のつながり、第5は、未来を担う世代の交流）。

その1週間後、安倍はワシントン、D.C.のCSISで、「日本は戻ってきました」という政策スピーチを行う⁵⁴。そこで、彼は、先に述べたように、アジア・太平洋地域、インド・太平洋地域を並列させ、この地における経済分野におけるルールのプロモーター、海洋などのグローバル・コモンズの守護者、アメリカ、韓国、豪州などの民主主義国との協力を日本の役割としている。また、尖閣に関しては、それが日本の主権下にある領土であることは明確であり、しかし、中国とは「戦略的互惠関係」を進めたいと述べる。

以上のような安倍の認識と戦略思考は、本稿で明らかにしてきたような国際的なインド太平洋論と軌を一にするところが多い。あるいは、安倍の考えはむしろ先駆的なものであった⁵⁵。

とはいえ、日本にとって、インド太平洋というくくりは、なじみが薄く、ぴんとこないところが多いであろう。インド太平洋は、朝鮮半島、日本から、太平洋、東南アジア、インド、インド洋に至るものであると言っても、若干違和感がある。それは、多分、インド太平洋の語感が、太平洋の南からインド洋をカバーするものとの印象を与えるからかもしれない。したがって、日本にとっては、アジア太平洋を中心に考え、それに連なる重要な地域として、インド洋、南アジアを考える、という方が自然であろう。安倍がアジア太平洋とインド太平洋を並列的に並べたのはそれゆえかもしれない。そしてそのことは、近年のアジア太平洋の定義、またインド太平洋の定義と矛盾するものではない。

(2) 政策提言

最後に、本稿での考察にもとづいて、日本外交について若干の提言を行ってみたい。

- ・ルール・ベースの秩序、法の支配による秩序形成を最大戦略とすること。
- ・尖閣もこのルール・ベースと法の支配（紛争の平和的解決を含む）のもとで、尖閣は疑いもなく日本の領土であることを主張すること。
- ・日米同盟を機軸とすることを明確にし、日米間で戦略の共通理解をつねに保ち、政策において協調、調整を怠らないこと。また、日本の役割分担についても調整を行い、積極的に増大すること。
- ・アメリカのアジア太平洋ピボットを支持し、その実行にできるだけ協力すること。
- ・オーストラリア、韓国、インドなどの民主主義国との安全保障協力を含めて、協力を深化させて行くこと。
- ・安全保障協力を進めるとき、相手にさまざまな事情があり、それを十分に考慮しつつ行うこと。特に、ASEANの国々は、自立性の維持、また大国の影響力から距離をとることを基本戦略としているので、慎重な政策展開が必要である。

・協力は、二国間、少数国間、多国間などさまざまな形態を柔軟に組み合わせることが必要であること。

・日米同盟、あるいは、日、米、印、豪の4カ国の協力は、他から見れば排他的な要素をもつと見られることがある。そのことについては、これらの協力の目的が、地域全体の目的（公益）の促進にあることを示しつつ、それに加えて、包摂的な制度を使い、排他的な意図をもつものでないことを実践的に示していくことが必要である。

・インド太平洋論は、関連する諸国すべてを含む地域構想もあるが、中国に対して排他的であり、また軍事安全保障に偏ったものが多い。それは、現在の環境下では対中ヘッジングとして致し方ない。しかし、中国との緊張を高めたり、いわんや軍拡競争を引き起こさないように、細心の注意が必要である。

・環インド洋地域連合（IOR-ARC）により力を注ぐこと。アフリカ東岸からインド洋沿岸そして東南アジアまでの包摂的機構であり、アメリカ、中国、日本は対話国である。

— 注 —

- ¹ 内閣総理大臣 安倍晋三、「日本は戻ってきました」平成25年2月22日（CSISでのスピーチ）。
- ² Stephen Smith, Speech at Deterrence and Regional Security at the 11th International Institute for Strategic Studies-Singapore, 2 June 2012.
- ³ Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, “America’s Engagement in the Asia-Pacific,” Kahala Hotel, Honolulu, October 28, 2010.
- ⁴ Michael Auslin, Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy, American Enterprise Institute, December 2010.
- ⁵ David Scott, “The “Indo-Pacific”—New Regional Formulations and New Maritime Frameworks for US-India Strategic Convergence,” *Asia-Pacific Review*, 19:2 (2012), pp.85-109. また、次をも参照。C.Raja Mohan, Samudra Manthan: *Sino-Indian Rivalry in the Indo-Pacific* (Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2012), Introduction, Chapters 6 and 7.
- ⁶ たとえば、Rory Medcalf, “A Term Whose Time Has Come: The Indo-Pacific,” *Diplomat*, (December 4, 2012). Nick Bisley, et al, “The Indo-Pacific: what does it actually mean?” *East Asia Forum*, 6 October 2012.
- ⁷ たとえば、US Department of Defense, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” January 2012. また、Remarks by Tom Donilon, National Security Advisory to the President: “The United States and the Asia-Pacific in 2013,” The Asia Society, New York, Monday, March 11, 2013. インドは、アメリカのアジア太平洋政策の大きな柱とされている。
- ⁸ この点、たとえば、Priya Chacko, “India and the Indo-Pacific: An Emerging Regional Vision,” Indo-Pacific Governance Research Centre Policy Brief, Issue 5, November 2012.
- ⁹ Rory Medcalf, “Pivoting the Map: Australia’s Indo-Pacific System,” The Centre of Gravity Series, Strategic and Defense Studies Centre ANU College of Asia and the Pacific, The Australian National University, November 2011.
- ¹⁰ Khurana, ““China’s String of Pearls” in the Indian Ocean and its security implications,” *Strategic Analysis*, 32:1 (2008), pp.1-39.
- ¹¹ Raja Mohan, India’s New Role in the Indian Ocean, 2011, <http://www.india-seminar.com/2011/617/617_c_raja_mohan.htm>
- ¹² Brahma Chellaney, “Asia’s New Tripartite Entente,” *Project Syndicate*, (January 10, 2012).
- ¹³ Michael Green and Andrew Shearer, “Defining U.S. Indian Ocean Strategy,” *Washington Quarterly*, 35:2 (Spring 2012), pp.175-189.

- ¹⁴ Ronald Findlay and Kevin H. O'Rourke, *Power and Plenty: Trade, War, and the World Economy in the Second Millennium* (Princeton: Princeton University Press, 2009). Robert Kaplan, *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power* (New York: Random House, 2011).
- ¹⁵ この点をはじめて指摘したものの一つとして、Robert Kaplan, "The American Elegant Decline," *Atlantic Monthly* (November 2007).
- ¹⁶ Auslin, op. cit.
- ¹⁷ Mike Mullen, "Commentary: We Can't Do It Alone," *Honolulu Advertiser* (29 October, 2006).
- ¹⁸ Dennis Rumley, et al, "'Securing' the Indian Ocean? Competing Regional Security Constructions," Indo-Pacific Governance Research Centre Policy Brief, Issue 3, April 2012.
- ¹⁹ このような認識については、たとえば、Gareth Evans, *The Asian Region in 2011: Trends and Tensions*, Presentation by Hon Gareth Evans to AsiaLink and Asia Society Chairman's Welcome Reception, Melbourne, 21 February 2011.
- ²⁰ たとえば、Vijay Sakhujia, ed., *Reinvigorating IOR-ARC* (New Delhi: Indian Council of World Affairs, 2012).
- ²¹ Ian Bremmer, *The End of the Free Market*, New York: Portfolio, 2011.
- ²² ヘッジングについての体系的な取り扱いについては、たとえば、Brock Tessman, "System Structure and State Strategy: Adding Hedging to the Menu," *Security Studies*, vol 21 no 2; Apr-Jun 2012; pp.192-23. Brock Tessman and Wojtech Wolfe, "Great Power and Strategic Hedging: the Case of Chinese Energy Strategy," *International Studies Review*, 13, 2011, pp.215-241.
- ²³ この点、Tessman, op. cit., 2012.
- ²⁴ たとえば、John D. Ciorciari, *The Limits of Alignment: Southeast Asia and the Great Powers since 1975* (Washington, D.C.: Georgetown University Press, 2010).
- ²⁵ Kai He, *Institutional Balancing in the Asia Pacific: Economic Interdependence and China's Rise* (London: Routledge, 2009).
- ²⁶ Kai He, "Undermining Adversaries: Unipolarity, Threat Perception, and Negative Balancing Strategies after the Cold War," *Security Studies*, Volume 21, Number 2 (1 April 2012), pp. 154-191.
- ²⁷ Vibjhanhu Shekhar, "Rising Indonesia and Indo-Pacific," Indian Council of World Affairs Issue Brief, September 2012, <http://www.icwa.in/pdfs/IBrisingindonesia.pdf>
- ²⁸ Dewi Fortuna Anwar, "A Problem of Mixed Messages," *The AsiaLink Essays* 2012, 4:6 (August 2012). Daniel Kliman, "Why Indonesia is a Global Swing State," *Jakarta Post* (June 15, 2012).
- ²⁹ Shaun Lin and Carl Grundy-Warr, "ASEAN and Interconnecting Regional Spheres: Lessons for the Indian Ocean Region," *Journal of the Indian Ocean Region*, 8:1, 2012, pp.54-70. ASEAN は、彼らによれば、メコンシステムを通して中国とかがわり、南シナ海を通して太平洋とかがわり、ベンガル湾を通して、インドとかがわるという。したがって、ASEAN にとって、インド太平洋概念が支配的になることはないように思われる。
- ³⁰ Michael Auslin, op. cit., *Security in the Indo-Pacific Commons*.
- ³¹ Michal Wesley, "Irresistible Rise of the Indo-Pacific," *Australian Literary Review* (May 4, 2011).
- ³² Kevin Rudd, "Beyond the Pivot," *Foreign Affairs* (March/April 2013).
- ³³ たとえば、Hugh White, *The China Choice* (Collingwood: Black Inc., 2012).
- ³⁴ Dennis Rumley, et.al, op.cit.
- ³⁵ C.Raja Mohan, "Asia's New Democratic Quad," *ISN Security Watch* (March 19, 2007). QUAD についてのアメリカの反応は、Michael Green and Daniel Twining, "Democracy and American Grand Strategy in Asia: The Realist Principles Behind an Enduring Idealism," *Contemporary Southeast Asia* 30: 1, 2008, pp.1-28. また、日印の外交関係については、Takenori Horimoto and Lalima Varma, eds., *India-Japan Relations in Emerging Asia*, Manohar, 2013.
- ³⁶ Priya Chacko, op. cit.
- ³⁷ Raja Mohan, op. cit., *Samudra Manthan*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2012, p.10.
- ³⁸ Mohan は、インド太平洋における（安全保障上の）秩序として、包摂的な協調的安全保障、大国間のコンサート、勢力均衡の3つをあげている。彼の評価は、勢力均衡がもっとも蓋然性の高いものである。

- Mohan, op. cit. *Samudra Manthan*, Chapter 11.
- ³⁹ たとえば、Michael Swaine, “China Leadership and Elite Responses to the U.S. Pivot,” July 17, 2012, China Leadership Monitor. Bonnie Glaser and Brittany Billingsley, “US Pivot to Asia Leaves China Off Balance,” *Comparative Connections*, January 2012.
- ⁴⁰ Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, November 2011. 彼女は、アジア太平洋を “stretching from the Indian Subcontinent to the western shores of the Americas, the region spans two oceans—the Pacific and the Indian—that are increasingly linked by shipping and strategy.”と述べている。
- ⁴¹ Tom Donilon, “America is back in the Pacific and will uphold the rules,” *Financial Times* (November 27, 2011).
- ⁴² Daniel Twining, “How the West Can Enlarge Its Community of Values and Interests in the Indo-Pacific Region,” Brussels Forum, Paper Series, March 2010.
- ⁴³ Heritage Foundation, “Shared Goals, Converging Interests: A Plan for U.S.-Australia-India Cooperation in the Indo-Pacific,” 2011.
- ⁴⁴ Ibid. p.1 (footnote 1).
- ⁴⁵ Michael Auslin, op. cit., *Security in the Indo-Pacific Commons*. ここでは、この報告書をメインの資料とするが、同著者の以下の著述も参照。Michael Auslin, “Tipping Point in the Indo-Pacific,” *American Interest*, March/April 2011. Michael Auslin, “The Struggle for Power in the Indo-Pacific,” *Turkish Policy Quarterly*, 10:3, pp.145-151.
- ⁴⁶ Auslin, op. cit., *Security in the Indo-Pacific Commons*, p.7.
- ⁴⁷ R.Kaplan, op. cit., *Monsoon*.
- ⁴⁸ Robert Kaplan, *The Revenge of Geography* (New York : Random House, 2012).
- ⁴⁹ カプランがインド太平洋という言葉を使った例として、Robert Kaplan, “The US Navy Fostered Globalization: We Still Need It,” *Financial Times* (November 29, 2011).
- ⁵⁰ Robert Kaplan, op. cit., “America’s Elegant Decline”.
- ⁵¹ インド国会における安倍総理大臣の演説「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas) 平成 19 年 8 月 22 日。
- ⁵² Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond,” *Project Syndicate*, 27 December 2012.
- ⁵³ 安倍晋三「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな 5 原則」平成 25 年 1 月 18 日。
- ⁵⁴ 内閣総理大臣 安倍晋三「日本は戻ってきました」平成 25 年 2 月 22 日 (CSIS での政策スピーチ)。
- ⁵⁵ 安倍外交のこの面における評価については、たとえば、Mohan, op.cit., *Samudra Manthan*